

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経営管理本部長 益子 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経営管理本部長 益子 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	2,512,950	3,396,603	5,511,866
経常利益 (千円)	206,952	98,190	569,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,384	27,112	307,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,846	50,365	333,834
純資産額 (千円)	1,617,556	1,900,249	1,828,078
総資産額 (千円)	3,098,300	4,889,249	3,363,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.06	1.88	21.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.37	1.74	19.80
自己資本比率 (%)	50.3	36.2	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,895	51,624	148,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,450	1,167,991	279,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,704	1,102,277	493,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,425,338	1,632,439	1,635,655

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.49	1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年9月30日付で、株式会社メソドロジックの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成28年11月30日付で、バリストライドグループ株式会社の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社であるプラサイズ株式会社、ICCOM株式会社、株式会社アビリティ・ネット、株式会社ジャック総研及びピトゥリーアンドノーフ株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成28年11月30日をみなし取得日としているため、同社並びに同社の子会社については平成28年12月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

この結果、平成29年2月28日現在、当社グループは、当社及び子会社13社より構成されており、ソフトウェアテスト事業とその他事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き、米国の政治・経済動向や欧州の政治不安など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、拡張現実（AR）、仮想現実（VR）、人工知能（AI）といった新たな技術・コンテンツの出現や、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、個人情報漏えいに代表されるセキュリティ問題などの新たな課題も顕在化しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、1つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'100 -シフトワンハンドレッド-」の二年目として位置づけ、大型案件体制の構築、M&Aによる領域拡大、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、堅調な受注環境を維持しながら、新たに株式会社メソドロジックとパリストライドグループ株式会社を連結したことにより、売上高3,396,603千円（前年同期比35.2%増）と売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業などへの戦略的な新規顧客開拓活動を期初より重点的にを行い、また、この新規開拓を支えるハイスキル人材の積極的な採用を行うなど人材強化に努めた結果、営業利益は74,448千円（前年同期比63.1%減）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,112千円（前年同期比79.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェアテスト事業

当社グループが営むソフトウェアテスト事業は、ソフトウェア開発の各工程や周辺事業領域において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を確固たるものとしつつ、期初から引き続き、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業様への営業活動を進めてまいりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

(i) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、品質向上に向けたプロジェクト推進のためのテストCoE（センターオブエクセレンス）サービスのニーズの高まりに対応して、事業会社のIT部門やシステム子会社ならびにSierに向けた専門チームを組織し、この専門チームに高度なスキルを有する人材を継続的に採用・登用し、当社グループのコンサルティングサービスを強化いたしました。当社グループは、今後の飛躍的な成長を遂げるための戦略的な新規顧客開拓を、コンサルティングサービスを中核として臨んでおりますが、これは提案フェーズが通常よりも長く必要であることから、売上高は731,781千円（前年同期比3.8%減）となりました。

() ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、テスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして提供しております。当社グループでは独自に開発したソフトウェアテスト業務管理ツール「CAT」により生産性を追求し、低価格高品質を実現しております。

また、グループ会社を増やすことにより、セキュリティやカスタマーサポートサービスといった周辺事業のサービスも提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、特にM&Aの効果が現れ、ソリューションサービスの売上高は2,300,233千円（前年同期比39.8%増）となりました。

() ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。そうして蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして当社グループでは提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアテストの実行を支援する独自に開発したツール「CAT」の本格的な営業活動を推進したことにより、ソフトウェアテストツールとしての「CAT」へのニーズが徐々に顕在化しております。大手顧客による大型受注や、「CAT」ダウンロード版の販売を開始したことも追い風となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は60,069千円（前年同期比16.5%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、その他の事業の売上高は304,519千円（前年同期比448.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,526,047千円増加し、4,889,249千円となりました。これは主に、パリストライドグループ株式会社の連結開始により、売掛金が195,453千円、のれんが569,589千円増加したこと及び投資有価証券の取得や長期預金の預入等により投資その他の資産が665,071千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,453,877千円増加し、2,988,999千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,234,445千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ72,170千円増加し、1,900,249千円となりました。これは主に、非支配株主持分が38,888千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より3,215千円減少し、1,632,439千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は51,624千円（前年同期は247,895千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上98,190千円、売上債権の減少117,378千円等の資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額142,021千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,167,991千円（前年同期は209,450千円の使用）となりました。これは主に、長期預金の預入による支出250,000千円、投資有価証券の取得による支出

360,463千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出547,084千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は1,102,277千円(前年同期は598,704千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200,000千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,485,000	14,488,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	14,485,000	14,488,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	平成28年11月30日
新株予約権の数(個)	2,300(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,228(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成30年12月1日 至 平成35年12月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,228 資本組入額 614
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。質入れその他処分することは、これを認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合及び、時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権者は、平成30年8月期から平成31年8月期（以下、「対象期間」という。）までの監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合には、損益計算書）の営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表を作成していない場合には、キャッシュ・フロー計算書）に記載される減価償却費及びのれん償却額を加えたもの（以下、「EBITDA」という。）が、いずれかの期において1,500百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、上記の条件の達成時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割 新設分割により設立する株式会社

株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転 株式移転により設立する株式会社

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	5,000	14,485,000	625	577,519	625	562,519

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
丹下 大	東京都渋谷区	6,759,500	46.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,961,800	13.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,161,400	8.01
Draper Nexus Technology Partners, LP	55 East Third Avenue, San Mateo, CA	654,000	4.51
株式会社ワークスアプリケー ションズ	東京都港区赤坂一丁目12番32号	167,000	1.15
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	167,000	1.15
ビットアイル・エクイニクス株 式会社	東京都品川区東品川二丁目2番28号	167,000	1.15
Draper Nexus Partners, LLC	55 East Third Avenue, San Mateo, CA	125,500	0.86
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,000	0.86
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC(常任代 理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2(東京都千代田区丸の内一丁目3番 2号)	123,900	0.85
計		11,412,100	78.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,483,500	144,835	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	14,485,000		
総株主の議決権		144,835	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式78,600株(議決権786個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 1. 当社は、単元未満の自己株式95株を保有しております。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式78,600株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,655	1,632,439
売掛金	886,330	1,081,784
たな卸資産	1 42,360	1 63,184
その他	122,745	161,540
貸倒引当金	5,691	6,283
流動資産合計	2,681,401	2,932,665
固定資産		
有形固定資産	186,507	224,766
無形固定資産		
のれん	202,374	771,964
その他	117,704	119,568
無形固定資産合計	320,079	891,533
投資その他の資産	175,212	840,284
固定資産合計	681,799	1,956,583
資産合計	3,363,201	4,889,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,160	203,571
1年内返済予定の長期借入金	167,746	228,872
未払費用	299,035	370,458
未払法人税等	157,217	91,315
賞与引当金	17,616	38,584
その他	238,751	339,925
流動負債合計	999,528	1,272,727
固定負債		
長期借入金	501,568	1,674,886
その他	34,026	41,385
固定負債合計	535,594	1,716,272
負債合計	1,535,122	2,988,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,869	577,519
資本剰余金	559,869	562,519
利益剰余金	667,027	694,140
自己株式	60,032	60,096
株主資本合計	1,741,733	1,774,081
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,191	2,522
その他の包括利益累計額合計	2,191	2,522
新株予約権	1,800	3,065
非支配株主持分	86,736	125,624
純資産合計	1,828,078	1,900,249
負債純資産合計	3,363,201	4,889,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,512,950	3,396,603
売上原価	1,751,643	2,459,184
売上総利益	761,306	937,419
販売費及び一般管理費	1 559,276	1 862,970
営業利益	202,030	74,448
営業外収益		
受取利息	58	150
為替差益	-	7,564
助成金収入	6,152	14,958
その他	36	4,970
営業外収益合計	6,247	27,643
営業外費用		
支払利息	1,045	2,670
その他	278	1,230
営業外費用合計	1,324	3,901
経常利益	206,952	98,190
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874	-
特別利益合計	3,874	-
税金等調整前四半期純利益	210,827	98,190
法人税等	74,891	47,494
四半期純利益	135,935	50,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,551	23,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,384	27,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	135,935	50,696
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,033	-
為替換算調整勘定	2,056	330
その他の包括利益合計	3,089	330
四半期包括利益	132,846	50,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,294	26,781
非支配株主に係る四半期包括利益	5,551	23,583

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,827	98,190
減価償却費	34,881	41,582
のれん償却額	3,613	26,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,207	1,303
賞与引当金の増減額(は減少)	56,823	10,989
受取利息及び受取配当金	58	902
支払利息	1,045	2,670
為替差損益(は益)	1,013	12,157
投資有価証券売却損益(は益)	3,874	-
売上債権の増減額(は増加)	348,009	117,378
たな卸資産の増減額(は増加)	18,730	19,652
前払費用の増減額(は増加)	5,557	3,093
仕入債務の増減額(は減少)	34,040	54,663
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	6,367	20,287
その他	28,251	32,063
小計	168,929	195,413
利息及び配当金の受取額	58	902
利息の支払額	1,045	2,670
法人税等の支払額	77,979	142,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,895	51,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	-	250,000
有形固定資産の取得による支出	52,250	28,892
無形固定資産の取得による支出	10,779	21,006
投資有価証券の取得による支出	8,870	360,463
投資有価証券の売却による収入	3,874	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175,608	547,084
敷金の回収による収入	6,727	14,975
敷金の差入による支出	7,493	635
その他	34,949	53,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,450	1,167,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	19,563	98,345
株式の発行による収入	1,250	5,300
自己株式の取得による支出	59,986	64
その他	22,996	4,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,704	1,102,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,921	10,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,437	3,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,900	1,635,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,425,338	1,632,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>第1四半期連結会計期間において、株式会社メソドロジックの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、平成28年9月30日をみなし取得日としているため、同社の平成28年10月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、バリストライドグループ株式会社の株式を新たに取得したため、同社並びに同社の子会社であるブラサイズ株式会社、ICCOM株式会社、株式会社アビリティ・ネット、株式会社ジャック総研及びトゥリーアンドノーフ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、平成28年11月30日をみなし取得日としているため、同社並びに同社の子会社の平成28年12月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。</p> <p>当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えらる見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	
(株式付与ESOP信託)	
<p>当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。</p> <p>当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。</p> <p>当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
商品及び製品	- 千円	1,374千円
仕掛品	42,313 "	59,495 "
貯蔵品	47 "	2,313 "
計	42,360千円	63,184千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
給料及び手当	182,976千円	318,326千円
賞与引当金繰入額	2,935 "	4,260 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	1,425,338 千円	1,632,439 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,425,338 千円	1,632,439 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円06銭	1円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,384	27,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	130,384	27,112
普通株式の期中平均株式数(株)	14,397,745	14,399,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,176,020	1,165,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間17,151株、当第2四半期連結累計期間78,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月11日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。